

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月9日

上場会社名 株式会社 フジシーインターナショナル 上場取引所 東証第一部
 コード番号 7864 URL <http://www.fujiseal.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 竹田 健
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役財務担当 (氏名) 岡崎 裕夫 TEL (03) 5208-5902
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月22日 配当支払開始予定日 平成19年6月4日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	88,204	1.5	6,313	△12.1	6,699	△8.1	3,540	△4.8
18年3月期	86,939	5.0	7,180	△6.2	7,288	△5.8	3,720	△21.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	117	81	117	80	7.8	8.9	7.2
18年3月期	123	90	123	78	9.1	10.4	8.3

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 236百万円 18年3月期 190百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年3月期	78,301		47,531		60.7	1,581	37
18年3月期	72,719		43,153		59.3	1,435	67

(参考) 自己資本 19年3月期 47,531百万円 18年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	5,248	△9,530	1,321	2,720
18年3月期	7,076	△7,161	△989	5,451

2. 配当の状況

(基準日)	中間期末		期末		年間		配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	円	銭	円	銭	円	銭			
18年3月期	10	00	10	00	20	00	600	16.2	1.3
19年3月期	15	00	15	00	30	00	901	25.5	2.0
20年3月期 (予想)	15	00	15	00	30	00	—	20.0	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	48,440	4.4	4,930	6.5	5,010	0.7	2,680	△10.4	89	16
通期	93,000	5.4	8,000	26.7	8,150	21.7	4,500	27.1	149	71

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 ー社（社名 ー） 除外 ー社（社名 ー）

（注）その他の企業集団の状況については、4ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 30,080,978株 18年3月期 30,080,978株

② 期末自己株式数 19年3月期 23,502株 18年3月期 22,772株

（注）1. 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

2. 平成20年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数は、期末自己株式数を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	4,845	59.0	3,617	97.6	4,121	98.4	3,711	111.3
18年3月期	3,047	△90.8	1,830	△44.4	2,077	△45.4	1,756	△21.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	123	49	123	48
18年3月期	58	51	58	45

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	46,597		39,357		84.5	1,309	40	
18年3月期	41,705		36,381		87.2	1,210	37	

（参考）自己資本 19年3月期 39,357百万円 18年3月期 ー百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

個別業績予想については、投資情報としての重要性が大きいと考えられますので記載を省略しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の1ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の売上高は、882億4百万円（対前期比1.5%増）、営業利益63億13百万円（対前期比12.1%減）、経常利益66億99百万円（対前期比8.1%減）、当期純利益35億40百万円（対前期比4.8%減）と、増収減益となりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりであります。

(国内)

飲料市場向けのシュリンクラベルで、フィルムの薄肉化などによる単価ダウンの影響を受け、数量ベースでは増加したものの売上金額ベースでは対前年減少し、飲料以外の分野で健闘したものの、シュリンクラベルの売上高が横ばい（対前期比0.0%）になりました。

タックラベルでは、引き続きキャンペーンタックの減少傾向が続き、ソフトパウチやアルファケースなど順調に推移しましたが、売上高630億89百万円（対前期比0.6%減）と減収になりました。

また、コストダウンを進めて来ましたが、自社製造品（主にシュリンクラベルとタックラベルの合計）の売上比率が下がったこと、原材料の値上げがあったことなどから、営業利益は66億12百万円（対前期比4.5%減）と減益になりました。

(米国)

シュリンクラベルの用途が、ドリンクヨーグルト、食品、トイレタリー、ビールなど拡大基調が続き、現地通貨ベースで14.6%伸張しましたが、その他ラベルが減少し、売上高は151億40百万円（対前期比4.6%増）となりました。また、売上の増加に伴い生産効率の改善が進み、営業利益は7億49百万円（対前期比707百万円増）と大幅な増益となりました。

(欧州)

営業拠点の拡充、ポーランド工場の立ち上げ、欧州統合会社の確立、素材の開発など拡大するシュリンクラベル市場への先行的な投資を実施してきましたが、それぞれの機能の総合的な力を発揮するための途上段階で時間がかかり、その成果を出すまでに至りませんでした。そのため、シュリンクラベルの売上高は現地通貨ベースで対前年1.6%減となりました。しかし、米国向けの機械の回復に加えて、ユーロ高の為替レート換算の影響を受け、売上高は128億37百万円（対前期比14.9%増）となりました。

利益面では、先行投資の負担増をカバーできなかった上、価格低下と材料コストのアップ、さらに為替の換算レートの影響もあり、営業損失が10億85百万円（対前期比12億21百万円減）になりました。

(次期の見通し)

平成20年3月期の連結業績（通期）予想につきましては、売上高930億円（対前期比5.4%増）、営業利益80億円（対前期比26.7%増）、経常利益81億50百万円（対前期比21.7%増）、当期純利益45億円（対前期比27.1%増）を見込んでおります。

なお、所在地セグメント別の業績見通しは以下のとおりであります。

(国内)

シュリンクラベルは、引き続きフィルムの薄肉化などの影響を受け、数量ベースの伸びに比べて売上金額ベースの伸びが下回りますが、飲料以外の市場の拡大等により2%の売上増加を見込んでおります。タックラベルは、平成19年6月にコーパックインターナショナル株式会社のタックラベルに関する事業を譲り受ける予定で、これによる効果で8億円の売上高増加を見込んでおります。また、ソフトパウチが新たな流動食向け市場の拡大など順調に推移すると予測しております。その結果、国内の売上高は650億円（対前期比3.0%増）、営業利益は68億円（対前期比2.8%増）を見込んでおります。

(米国)

シュリンクラベルの市場が100%果汁飲料など飲料分野にも拡大してくることで好調に推移し、シュリンクラベルの売上高は対前期比16.2%の伸びを見込んでおります。その結果、北米の売上高は160億円（対前期比5.7%増）、営業利益は12億円（対前期比60.2%増）を見込んでおります。

(欧州)

シュリンクラベルの市場で、大手ブランドオーナーの工場の進出が東欧やスペインなどへ拡大してきており、戦略的な投資努力の成果が現れて来ており、機械の受注が好調に推移し始めております。これらによりシュリンクラベルの売上高は対前期比21.1%増加、欧州の売上高は148億円（対前期比15.3%増）を見込んでおります。

また、利益面については、ポーランド工場は損益分岐点を上回る見通しであり、欧州の黒字化に向けて先行管理と業務改革を進めております。2007年度第1四半期は赤字となりますが、第2四半期以降で挽回することで通期では営業損益ゼロを見込んでおります。

なお、地域別セグメント別の業績の見通しは以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	売上高			営業利益		
	当 期	次 期	前期比(%)	当 期	次 期	前期比(%)
国 内	63,089	65,000	103.0	6,612	6,800	102.8
北 米	15,140	16,000	105.7	749	1,200	160.2
欧 州	12,837	14,800	115.3	△1,085	0	—
消 去	△2,862	△2,800	—	36	0	—
連結合計	88,204	93,000	105.4	6,313	8,000	126.7

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

イ. 流動資産について

当連結会計年度末における流動資産の残高は、365億15百万円(対前期比11億42百万円減)となりました。これは主に現金及び預金の減少(対前期比25億2百万円減)、受取手形及び売掛金の増加(対前期比9億52百万円増)、たな卸資産の増加(対前期比2億7百万円増)によるものであります。

ロ. 固定資産について

当連結会計年度末における固定資産の残高は、417億85百万円(対前期比67億24百万円増)となりました。これは有形固定資産の増加(対前期比63億83百万円増)によるものであり、主にFuji Seal Poland Sp. zo. o.の工場建設に係る生産設備の増加及び株式会社フジシールのシュリンクラベル生産設備の増加によるものであります。また、持分法による投資利益等により投資有価証券が増加(対前期比6億66百万円増)しております。

ハ. 流動負債について

当連結会計年度末における流動負債の残高は、284億20百万円(対前期比15億35百万円増)となりました。支払手形及び買掛金の減少(対前期比4億33百万円減)、短期借入金及び一年以内返済予定長期借入金の増加(対前期比29億83百万円増)及び未払金の減少(対前期比8億91百万円減)が主な要因であります。

ニ. 固定負債について

当連結会計年度末における固定負債の残高は、23億48百万円(対前期比3億31百万円減)となりました。これは主に長期借入金の減少(対前期比3億92百万円減)によるものであります。

ホ. 純資産の部について

当連結会計年度末における純資産の残高は、475億31百万円(対前期比43億78百万円増)となりました。これは主に当期純利益計上に伴う利益剰余金の増加(対前期比27億89百万円増)及び為替換算調整勘定の増加(対前期比16億49百万円増)によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が67億3百万円(対前期比4.9%増)、減価償却費が38億78百万円(対前期比12.3%増)となりましたが、有形固定資産取得による支出が92億円(対前期比28.6%増)、配当金の支払いが7億51百万円あり、そのため短期及び長期借入金の純増20億93百万円等により、前連結会計年度に対し27億30百万円の資金の減少となり、残高は27億20百万円(対前期比50.1%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、52億48百万円(対前期比25.8%減)となりました。これは当連結会計年度の末日が銀行休日のため回収が4月にずれ込んだことによる売上債権の増加と仕入債務及び未払金の減少が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、95億30百万円(対前期比33.1%増)となりました。これはポーランド工場(平成18年9月より操業開始)及び国内での有形固定資産の取得が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、13億21百万円(前連結会計年度は9億89百万円の使用)となりました。これは主にポーランド工場での設備投資にかかる短期借入金の増加及び筑波工場隣接地の取得にかかる長期借入金の増加によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第45期 平成15年3月期	第46期 平成16年3月期	第47期 平成17年3月期	第48期 平成18年3月期	第49期 平成19年3月期
自己資本比率（％）	39.0	55.8	57.6	59.3	60.7
時価ベースの自己資本比率（％）	111.8	178.8	166.9	144.3	90.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	2.29	0.76	0.64	0.67	1.39
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	30.6	27.0	42.7	36.8	22.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、変化の激しい事業環境の中で新市場の開発、新製品・新用途の開発を続け、継続的な成長を実現することにより、企業価値を高めることを目指しております。このため、内部留保資金の活用により積極的な投資を継続していく方針と同時に、株主の皆様への各期の連結業績に応じた利益還元が、経営の重要課題の一つと位置付けております。

利益配分につきましては、中期的に連結配当性向20%を目標に掲げております。

また、長期的に企業価値を高めていくために必要となる設備投資やM&Aのための資金需要と資本効率の向上を勘案しながら、自己株式の取得を機動的に考えてまいります。

この方針に基づき、平成19年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、1株当たり15円を予定しており、中間配当金（1株当たり15円）を加えました平成19年3月期の年間配当金は1株当たり30円になる予定であります。これによる平成19年3月期の予想連結配当性向は25.5%になります。（前連結会計年度16.2%）

平成20年3月期における年間配当金につきましては、連結配当性向20%の目標を継続することとし、年間配当金を当期と同額の1株当たり30円にする予定であります。なお、これによる平成20年3月期予想連結配当性向は、20.0%となります。

また、2007年度株主還元策として、機動的な資本政策を遂行するため700千株、2,000百万円を上限とする自己株式の取得を決定しました。（詳細は、24ページ「重要な後発事象」をご覧ください。）

なお、上記平成20年3月期予想連結配当性向の算定の基礎となる株式数については、自己株式の取得による影響を反映しておりません。

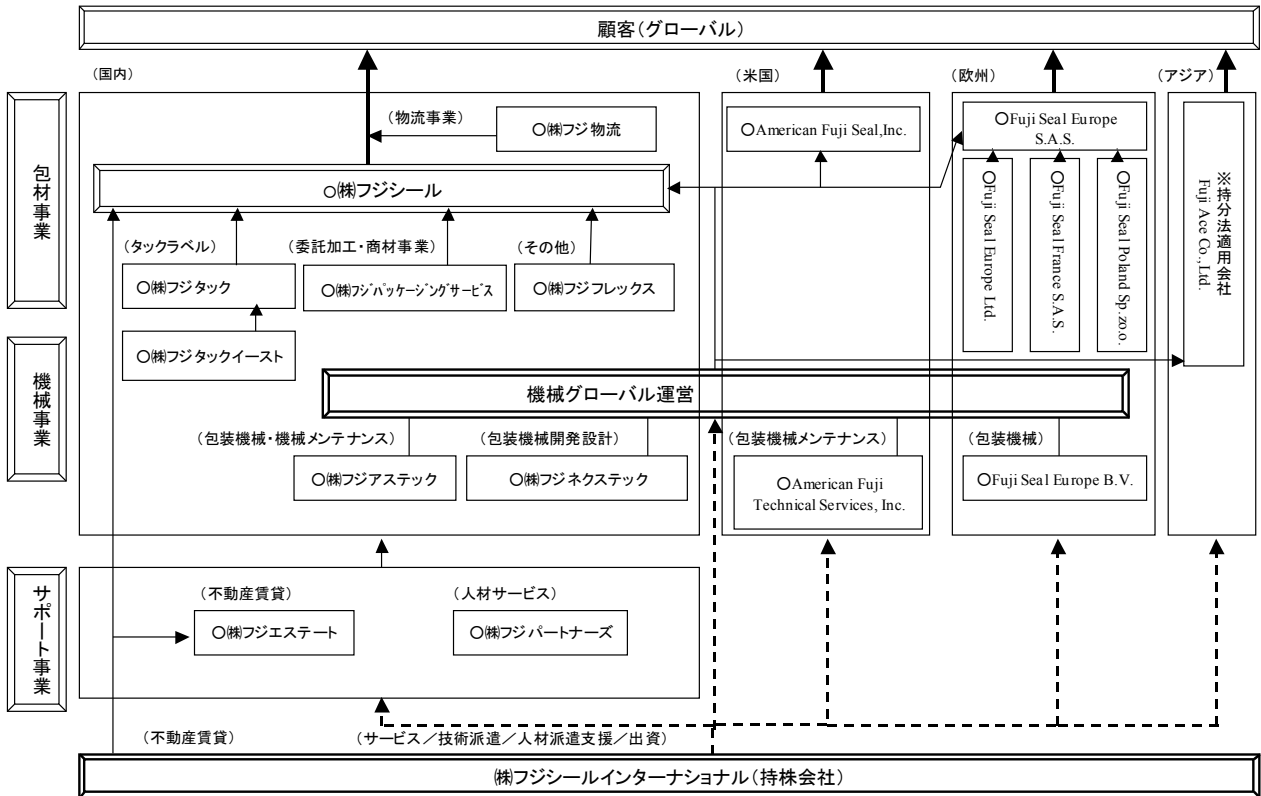
2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社フジシールインターナショナル（当社）、子会社17社及び関連会社1社により構成され、シュリンクラベル、タックラベルを中心としたパッケージングシステムの企画、提案、開発、製造及び販売等の事業展開をしております。

当社グループの事業に関わる位置付けは、次のとおりであります。

名 称	事業の内容
㈱フジシール	シュリンクラベル、タックラベルを中心としたパッケージングシステムの企画、提案、開発、製造及び販売を主な事業内容としております。
㈱フジタック	粘着性ラベルの製造を主な事業内容としており、その大部分を㈱フジシールに納入しております。
㈱フジパッケージングサービス	㈱フジシールの製品等を使用し、委託包装加工を行うことを主な事業内容としており、その大部分を㈱フジシールに納入しております。
㈱フジネクステック	自動包装機械及び関連機器の開発設計を主な事業内容としております。
㈱フジアステック	自動包装機械及び関連機器の製造・技術サポート・部品販売・メンテナンスを主な事業内容としており、その大部分を㈱フジシールに納入しております。
㈱フジ物流	主にグループ会社の運送・倉庫及び梱包資材等の物流事業を主な事業内容としております。
㈱フジパートナーズ	事務・業務・作業・製造請負などの人材サービス業を主な事業内容としております。
㈱フジフレックス	軟包装資材の製造・販売を主な事業内容としており、その大部分を㈱フジシールに納入しております。
㈱フジタックイースト	粘着性ラベルの製造を主な事業内容としております。 なお、平成19年1月24日付けで設立した当社100%出資の子会社で、平成19年4月16日に、コーパックインターナショナル株式会社のタックラベル事業を譲受けする「事業譲渡契約書」を締結いたしました。
㈱フジエステート	不動産賃貸業を主な事業内容としており、その大部分を連結子会社に賃貸しております。
American Fuji Seal, Inc.	主に北米地域におけるラベル、キャップシール及び各種包装資材の製造、販売及び包装関連機器の販売を主な事業内容としております。
Fuji Seal Europe Ltd.	主に欧州地域におけるラベル、キャップシール及び各種包装資材の製造、販売を主な事業内容としております。
Fuji Seal Europe B. V.	主に欧州・北米地域における自動包装機械及び関連機器の製造、販売を主な事業内容としております。
Fuji Seal Europe S. A. S.	主に欧州地域におけるラベル、キャップシール及び各種包装資材の販売及び包装関連機器の販売を主な事業内容としております。 なお、平成18年4月1日付で、拡大を続ける欧州市場においてお客様に対する窓口の一本化と欧州のマネジメント体制の強化を目的として欧州統合会社となっております。また、Fuji Seal France S. A. S. の親会社であります。
Fuji Seal France S. A. S.	主に欧州地域におけるラベル、キャップシール及び各種包装資材の製造、販売を主な事業内容としております。 なお、Fuji Buriot S. A. S. は、当連結会計年度において商号をFuji Seal France S. A. S. に変更しております。
American Fuji Technical Services, Inc.	主に北米地域における自動包装機械及び関連機器の技術サポート・部品販売・メンテナンスを主な事業内容としております。
Fuji Seal Poland Sp. zo. o.	主に欧州地域におけるラベル、キャップシール及び各種包装資材の製造、販売を主な事業内容としております。 なお、平成18年3月期に欧州におけるシュリンクラベル市場の拡大に対応するため、生産体制の増強を図る目的として設立し建設を進めておりましたが、平成18年9月より操業を開始しております。
Fuji Ace Co., Ltd. (関連会社)	主に東南アジアにおけるラベル、キャップシール及び各種包装資材の製造、販売及び包装関連機器の販売を主な事業内容としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注1) ○連結子会社 ※持分法適用会社

(注2) American Fuji Seal, Inc.、Fuji Seal Europe Ltd.、Fuji Seal Europe B.V.、Fuji Seal France S.A.S.、Fuji Seal Poland Sp. zo.o. 及びFuji Ace Co.,Ltd. は、一部の製品を除いて、現地で一貫した製造・販売を行っております。また、Fuji Seal Europe S.A.S. は欧州地域における統合会社であります。

(注3) 株フジエステートについては国内における連結子会社に対する不動産賃貸を行い、株フジパートナーズは国内における当社グループに対して人材サービスを行っております。

(注4) 株フジタックイーストは、平成19年1月24日付けで設立した当社100%出資の子会社であります。

(注5) Fuji Buriot S.A.S. は、商号をFuji Seal France S.A.S. に変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、発展するパッケージ業界の中で、お客様の商品の価値を生き生きと伝えるパッケージの開発を進めることで、成長してきました。

「包んで価値を、日々新たな心で創造します。」を経営理念に、マーケットの変化、容器の変化に伴うお客様の課題を解決することで、お客様のパートナーとなり、お客様と共に成長することを目指しております。このため、日、欧、米、アジアの各拠点においてそれぞれの現地大手ブランドオーナーと直接の取引を行い、その取引に基づいた情報を活用し、マーケティング重視のグローバルなグループ経営を行っています。「シュリンクラベル」を核としたパッケージ分野で独自性を発揮できるよう、製品・品目別に子会社化を行い、国内外グループの製品を組み合わせ、「システム販売」として総合的なパッケージ提案を行っていくことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当期純利益の成長性10%を掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社および当社グループは変化の激しい事業環境の中で新市場の開発、新製品・新用途の開発を続け、継続的な成長を実現することにより、企業価値を高めることを目指しております。このための基本的な考え方として、次の3点に注力してまいります。

- ① 世界でシュリンクラベルの圧倒的なNo. 1リーダーであり続ける。
- ② シュリンクラベルの次に柱となる製品を開発し育てる。
- ③ グループの情報ネットワークを強化して競争力、スピード力を高める。

(4) 会社の対処すべき課題

上記の中長期的な会社の経営戦略を実施するための具体的な取組みとして、

- ① 新製品や新サービスに対する開発のスピードアップ
- ② システム販売によるアドバンテージの強化
- ③ シュリンクラベル需要の拡大する欧米市場への積極的投資
- ④ シュリンクラベル以外のNo. 1製品として「ソフトパウチ」市場の拡大
- ⑤ 業務改革プロジェクトによるホワイトカラーの生産性向上を進めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			5,648,073		3,145,150	
2. 受取手形及び売掛金	*6		22,593,392		23,545,714	
3. たな卸資産			6,971,095		7,178,647	
4. 繰延税金資産			637,154		521,540	
5. 前渡金			252,495		—	
6. 前払費用			228,753		209,169	
7. その他			1,433,719		2,021,808	
貸倒引当金			△106,084		△106,348	
流動資産合計			37,658,599	51.8	36,515,681	46.6 △1,142,917
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	*2	11,329,887		14,393,144		
減価償却累計額		5,382,961	5,946,925	5,932,220	8,460,924	
(2) 機械装置及び運搬具		35,972,123		43,544,976		
減価償却累計額		19,981,565	15,990,558	22,776,113	20,768,863	
(3) 土地	*2		3,834,372		4,709,139	
(4) 建設仮勘定			3,185,213		1,397,061	
(5) その他		2,299,880		2,491,591		
減価償却累計額		1,713,551	586,328	1,901,107	590,483	
有形固定資産合計			29,543,398	40.6	35,926,473	45.9 6,383,074
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			516,084		—	
(2) のれん			—		317,104	
(3) その他			663,717		710,366	
無形固定資産合計			1,179,802	1.6	1,027,470	1.3 △152,331

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	*1	2,600,797		3,267,056		
(2) 長期貸付金		52,294		34,845		
(3) 繰延税金資産		394,561		389,739		
(4) その他		1,469,390		1,321,758		
貸倒引当金		△179,075		△182,003		
投資その他の資産合計		4,337,967	6.0	4,831,396	6.2	493,428
固定資産合計		35,061,168	48.2	41,785,340	53.4	6,724,171
資産合計		72,719,767	100.0	78,301,021	100.0	5,581,254

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		15,453,576		15,020,337		
2. 短期借入金		2,405,749		5,006,776		
3. 一年以内返済予定長期 借入金	*2	831,808		1,213,818		
4. 未払法人税等		1,480,672		1,496,961		
5. 賞与引当金		772,674		803,537		
6. その他		5,941,188		4,879,353		
流動負債合計		26,885,670	37.0	28,420,785	36.3	1,535,114
II 固定負債						
1. 長期借入金	*2	1,470,650		1,077,690		
2. 退職給付引当金	*5	1,035,580		1,046,120		
3. その他		174,070		224,561		
固定負債合計		2,680,301	3.7	2,348,373	3.0	△331,927
負債合計		29,565,972	40.7	30,769,158	39.3	1,203,186
(資本の部)						
I 資本金						
	*3	5,990,186	8.2	—		—
II 資本剰余金						
		6,233,090	8.6	—		—
III 利益剰余金						
		31,280,441	43.0	—		—
IV その他有価証券評価差額 金						
		276,346	0.4	—		—
V 最小年金債務調整額						
	*5	△408,651	△0.6	—		—
VI 為替換算調整勘定						
		△140,442	△0.2	—		—
VII 自己株式						
	*4	△77,175	△0.1	—		—
資本合計		43,153,795	59.3	—		—
負債、少数株主持分及び 資本合計		72,719,767	100.0	—		—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	5,990,186	7.6	—
2. 資本剰余金		—	—	6,233,090	8.0	—
3. 利益剰余金		—	—	34,069,970	43.5	—
4. 自己株式		—	—	△79,379	△0.1	—
株主資本合計		—	—	46,213,868	59.0	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	292,649	0.4	—
2. 最小年金債務調整額	*5	—	—	△483,336	△0.6	—
3. 為替換算調整勘定		—	—	1,508,682	1.9	—
評価・換算差額等合計		—	—	1,317,994	1.7	—
純資産合計		—	—	47,531,862	60.7	—
負債純資産合計		—	—	78,301,021	100.0	—

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
I 売上高			86,939,601	100.0		88,204,476	100.0	1,264,875
II 売上原価	*4		68,989,214	79.4		70,259,017	79.6	1,269,803
売上総利益			17,950,387	20.6		17,945,458	20.4	△4,928
III 販売費及び一般管理費	*1,4		10,770,358	12.3		11,632,116	13.2	861,757
営業利益			7,180,028	8.3		6,313,342	7.2	△866,686
IV 営業外収益								
1. 受取利息		13,277			20,160			
2. 受取配当金		15,507			15,718			
3. 為替差益		47,976			349,638			
4. 持分法による投資利益		190,734			236,060			
5. その他		158,690	426,186	0.5	145,215	766,793	0.9	340,607
V 営業外費用								
1. 支払利息		190,286			231,596			
2. 材料在庫廃棄損		52,012			—			
3. 開業費償却		—			89,395			
4. その他		75,793	318,092	0.4	59,566	380,557	0.4	62,464
経常利益			7,288,122	8.4		6,699,578	7.6	△588,543
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	*2	77,201			8,649			
2. 営業譲渡益		23,017			—			
3. 投資有価証券売却益		6,291			46,196			
4. 貸倒引当金戻入益		1,996			27,829			
5. 国庫補助金等収入		—	108,507	0.1	78,513	161,189	0.2	52,682
VII 特別損失								
1. 固定資産除売却損	*3	142,296			40,807			
2. 減損損失	*5	18,527			—			
3. 米国課徴金		—			61,222			
4. 割増退職金		58,308			54,798			
5. クレーム和解金		784,721	1,003,853	1.1	—	156,829	0.2	△847,024
税金等調整前当期純利益			6,392,775	7.4		6,703,938	7.6	311,162
法人税、住民税及び事業税		2,744,690			3,045,934			
法人税等調整額		△72,110	2,672,580	3.1	117,025	3,162,959	3.6	490,379
当期純利益			3,720,195	4.3		3,540,979	4.0	△179,216

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			6,138,465
II 資本剰余金増加高			
新株予約権の行使		94,624	94,624
III 資本剰余金期末残高			6,233,090
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			28,473,975
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		3,720,195	3,720,195
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		800,238	
2. 関係会社の現地会計基準 変更に伴う利益剰余金減 少高		113,491	913,729
IV 利益剰余金期末残高			31,280,441

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	5,990,186	6,233,090	31,280,441	△77,175	43,426,542
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△300,582		△300,582
剰余金の配当			△450,867		△450,867
当期純利益			3,540,979		3,540,979
自己株式の取得				△2,204	△2,204
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	2,789,529	△2,204	2,787,325
平成19年3月31日 残高（千円）	5,990,186	6,233,090	34,069,970	△79,379	46,213,868

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	最小年金債務調整額	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	276,346	△408,651	△140,442	△272,747	43,153,795
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△300,582
剰余金の配当					△450,867
当期純利益					3,540,979
自己株式の取得					△2,204
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	16,303	△74,685	1,649,124	1,590,742	1,590,742
連結会計年度中の変動額合計（千円）	16,303	△74,685	1,649,124	1,590,742	4,378,067
平成19年3月31日 残高（千円）	292,649	△483,336	1,508,682	1,317,994	47,531,862

（注）平成18年5月の取締役会決議に基づく利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	増減（千円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		6,392,775	6,703,938	311,162
減価償却費		3,453,162	3,878,302	425,139
減損損失		18,527	—	△18,527
連結調整勘定償却額		198,980	—	△198,980
のれん償却額		—	198,980	198,980
貸倒引当金の増減額 (減少：△)		23,175	△3,545	△26,721
賞与引当金の増減額 (減少：△)		△35,988	30,445	66,434
退職給付引当金の増減額 (減少：△)		59,043	△86,116	△145,160
役員退職慰労引当金の増減額 (減少：△)		△40,092	—	40,092
持分法による投資利益		△190,734	△236,060	△45,326
固定資産売却益		△77,201	△8,649	68,552
固定資産除売却損		142,296	40,807	△101,488
営業譲渡益		△23,017	—	23,017
クレーム和解金		784,721	—	△784,721
受取利息及び受取配当金		△28,785	△35,878	△7,093
支払利息		190,286	231,596	41,309
為替差損益(差益：△)		△121,127	△102,522	18,604
売上債権の増減額(増加：△)		19,961	△553,258	△573,219
たな卸資産の増減額 (増加：△)		△94,891	△9,242	85,649
仕入債務の増減額(減少：△)		288,456	△900,344	△1,188,801
未払金の増減額(減少：△)		678,824	△535,683	△1,214,508
未払消費税等の増減額 (減少：△)		△66,852	△108,074	△41,222
その他		△115,063	△317,095	△202,031
小計		11,456,458	8,187,598	△3,268,859
利息及び配当金の受取額		28,719	35,786	7,067
利息の支払額		△192,545	△234,015	△41,470
クレーム和解金の支払額		△784,721	—	784,721
法人税等の支払額		△3,431,425	△2,740,646	690,778
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,076,485	5,248,722	△1,827,763

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	増減（千円）
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の売却による収入		—	67,240	67,240
投資有価証券の取得による支出		△17,630	△122,925	△105,295
有形固定資産の取得による支出		△7,156,304	△9,200,033	△2,043,729
有形固定資産の売却による収入		97,825	29,422	△68,402
貸付けによる支出		△13,221	△106,350	△93,128
貸付金の回収による収入		34,478	23,789	△10,688
営業譲渡による収入		454,879	—	△454,879
無形固定資産の取得による支出		△235,031	△162,547	72,483
長期前払費用の増加に伴う支出		△335,773	△155,863	179,910
その他		8,837	96,391	87,553
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,161,940	△9,530,877	△2,368,937
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		840,802	6,994,123	6,153,320
短期借入金の返済による支出		△261,003	△4,790,639	△4,529,636
長期借入れによる収入		—	900,000	900,000
長期借入金の返済による支出		△923,579	△1,010,000	△86,420
ファイナンス・リース債務の返済による支出		△6,286	△18,356	△12,070
配当金の支払額		△800,238	△751,450	48,788
その他		160,400	△2,204	△162,605
財務活動によるキャッシュ・フロー		△989,904	1,321,472	2,311,376
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		85,123	230,201	145,077
V 現金及び現金同等物の増加額 (減少：△)		△990,235	△2,730,481	△1,740,246
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,441,602	5,451,366	△990,235
VII 現金及び現金同等物の期末残高		5,451,366	2,720,885	△2,730,481

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

- ① 連結子会社の数 17社（増加：1社）
- ② 当連結会計年度より、㈱フジタックイーストについて新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。
- ③ Fuji Buriot S.A.S.は、当連結会計年度よりFuji Seal France S.A.S.に商号を変更しております。

なお、上記以外の事項は、平成18年6月23日に提出いたしました当社の「第48期有価証券報告書（平成17年4月1日から平成18年3月31日）」における記載から重要な変更がございませんので、開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、47,531,862千円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

1. 「投資有価証券の売却による収入」は、前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「投資有価証券の売却による収入」の金額は11,243千円であります。
2. 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>* 1 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券（株式） 1,357,741千円</p> <p>* 2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>建物 1,545,065千円 土地 961,730 <hr/>合計 2,506,795</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p>一年以内返済予定長期借入金 138,135千円 長期借入金 414,407 <hr/>合計 552,542</p> <p>* 3 当社の発行済株式総数は、普通株式30,080,978株であります。</p> <p>* 4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式22,772株であります。</p> <p>* 5 最小年金債務調整額は、米国会計基準を適用している海外子会社で発生した退職給付引当金に係る最小年金債務の追加認識に伴うものであります。</p> <p>* 6 _____</p>	<p>* 1 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券（株式） 1,894,658千円</p> <p>* 2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>建物 1,780,494千円 土地 961,730 <hr/>合計 2,742,224</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p>一年以内返済予定長期借入金 158,421千円 長期借入金 316,842 <hr/>合計 475,264</p> <p>* 3 _____</p> <p>* 4 _____</p> <p>* 5 同左</p> <p>* 6 当連結会計年度末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 111,583千円</p>

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）																																																																				
<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">3,645,491千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">283,777</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">71,803</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">1,121,236</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">120,976</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費が23.5%、一般管理費が76.5%であります。</p> <p>* 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">49,084千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">19,808</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">8,308</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,201</td> </tr> </table> <p>* 3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,686千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">131,701</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">397</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,955</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,740</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,555千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,555</td> </tr> </table> <p>* 4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,772,263千円</p>	給与手当	3,645,491千円	賞与引当金繰入額	283,777	退職給付費用	71,803	荷造運賃	1,121,236	貸倒引当金繰入額	120,976	建物及び構築物	49,084千円	機械装置及び運搬具	19,808	工具器具備品	8,308	計	77,201	固定資産除却損		建物及び構築物	1,686千円	機械装置及び運搬具	131,701	工具器具備品	397	ソフトウェア	2,955	計	136,740	固定資産売却損		機械装置及び運搬具	5,555千円	計	5,555	<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">4,103,498千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">294,577</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">71,678</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">1,213,037</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,722</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費が20.9%、一般管理費が79.1%であります。</p> <p>* 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,649千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,649</td> </tr> </table> <p>* 3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,927千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">24,771</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,845</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,544</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">17千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,246</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,263</td> </tr> </table> <p>* 4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">2,055,938千円</p>	給与手当	4,103,498千円	賞与引当金繰入額	294,577	退職給付費用	71,678	荷造運賃	1,213,037	貸倒引当金繰入額	1,722	機械装置及び運搬具	8,649千円	計	8,649	固定資産除却損		建物及び構築物	5,927千円	機械装置及び運搬具	24,771	工具器具備品	2,845	計	33,544	固定資産売却損		建物及び構築物	17千円	機械装置及び運搬具	7,246	計	7,263
給与手当	3,645,491千円																																																																				
賞与引当金繰入額	283,777																																																																				
退職給付費用	71,803																																																																				
荷造運賃	1,121,236																																																																				
貸倒引当金繰入額	120,976																																																																				
建物及び構築物	49,084千円																																																																				
機械装置及び運搬具	19,808																																																																				
工具器具備品	8,308																																																																				
計	77,201																																																																				
固定資産除却損																																																																					
建物及び構築物	1,686千円																																																																				
機械装置及び運搬具	131,701																																																																				
工具器具備品	397																																																																				
ソフトウェア	2,955																																																																				
計	136,740																																																																				
固定資産売却損																																																																					
機械装置及び運搬具	5,555千円																																																																				
計	5,555																																																																				
給与手当	4,103,498千円																																																																				
賞与引当金繰入額	294,577																																																																				
退職給付費用	71,678																																																																				
荷造運賃	1,213,037																																																																				
貸倒引当金繰入額	1,722																																																																				
機械装置及び運搬具	8,649千円																																																																				
計	8,649																																																																				
固定資産除却損																																																																					
建物及び構築物	5,927千円																																																																				
機械装置及び運搬具	24,771																																																																				
工具器具備品	2,845																																																																				
計	33,544																																																																				
固定資産売却損																																																																					
建物及び構築物	17千円																																																																				
機械装置及び運搬具	7,246																																																																				
計	7,263																																																																				

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>* 5 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>奈良県 生駒郡 斑鳩町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">15,915</td> </tr> <tr> <td>香川県 小豆郡 内海町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">2,611</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上の区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については各不動産等をグルーピングの単位としております。</p> <p>上記の資産は、遊休状態にあり市場価格の著しい下落が認められたため、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額18,527千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額等を基に測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	奈良県 生駒郡 斑鳩町	遊休資産	土地	15,915	香川県 小豆郡 内海町	遊休資産	土地	2,611	<p>* 5 減損損失</p> <p style="text-align: center;">_____</p>
場所	用途	種類	減損損失 (千円)										
奈良県 生駒郡 斑鳩町	遊休資産	土地	15,915										
香川県 小豆郡 内海町	遊休資産	土地	2,611										

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	30,080,978	—	—	30,080,978
合計	30,080,978	—	—	30,080,978
自己株式				
普通株式	22,772	730	—	23,502
合計	22,772	730	—	23,502

（注）普通株式の自己株式数の増加730株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年5月26日 取締役会	普通株式	300,582	10	平成18年3月31日	平成18年6月5日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	450,867	15	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 取締役会	普通株式	450,862	利益剰余金	15	平成19年3月31日	平成19年6月4日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 5,648,073千円	現金及び預金勘定 3,145,150千円
当座借越 <u>△196,706</u>	当座借越 <u>△424,264</u>
現金及び現金同等物 <u>5,451,366</u>	現金及び現金同等物 <u>2,720,885</u>
(2) 営業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳	(2) 営業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳
流動資産 88,000千円	_____
固定資産 343,862	_____
資産合計 <u>431,862</u>	_____

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において当社グループは、シュリンクラベル・タックラベルの製造販売、各種包装資材の加工販売、包装機械の製造販売等を事業内容としておりますが、これらの製品は一連のものであり、システム販売をしております。また、採算性についてもシステムとして管理しており、単一の事業と考えているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

	前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）					
	国内 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	62,616,385	13,984,640	10,338,575	86,939,601	—	86,939,601
(2) セグメント間の内部売上高	878,001	487,408	830,796	2,196,206	(2,196,206)	—
計	63,494,386	14,472,049	11,169,371	89,135,807	(2,196,206)	86,939,601
営業費用	56,568,869	14,429,930	11,033,266	82,032,065	(2,272,432)	79,759,572
営業利益	6,925,517	42,119	136,105	7,103,742	76,286	7,180,028
II 資産	66,831,778	13,418,794	12,334,433	92,585,006	(19,865,238)	72,719,767

（注）1. 国又は地域の区分は地理的近接度を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する国は次のとおりであります。

北米：米国

欧州：イギリス、オランダ、フランス、ポーランド

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は100,000千円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金（投資有価証券）であります。

	当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）					
	国内 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	61,900,301	14,924,071	11,380,103	88,204,476	—	88,204,476
(2) セグメント間の内部売上高	1,189,266	216,380	1,456,982	2,862,629	(2,862,629)	—
計	63,089,567	15,140,452	12,837,086	91,067,106	(2,862,629)	88,204,476
営業費用	56,476,767	14,391,241	13,922,431	84,790,441	(2,899,306)	81,891,134
営業利益	6,612,799	749,210	△1,085,344	6,276,665	36,676	6,313,342
II 資産	70,368,264	12,902,452	18,424,083	101,694,800	(23,393,779)	78,301,021

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度を考慮して決定しております。
 2. 各区分に属する国は次のとおりであります。
 北米：米国
 欧州：イギリス、オランダ、フランス、ポーランド
 3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は100,000千円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金（投資有価証券）であります。

c. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）			
	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（千円）	13,985,514	10,338,575	987,293	25,311,383
II 連結売上高（千円）				86,939,601
III 海外売上高に占める連結売上高の割合（%）	16.1	11.9	1.1	29.1

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度を考慮して決定しております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 北米：米国、カナダ
 欧州：イギリス、オランダ、ドイツ、イタリア、フランス、スペイン他
 その他の地域：東南アジア、インド、オーストラリア他
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

	当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）			
	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（千円）	14,925,107	11,380,103	1,463,726	27,768,938
II 連結売上高（千円）				88,204,476
III 海外売上高に占める連結売上高の割合（%）	16.9	12.9	1.7	31.5

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度を考慮して決定しております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 北米：米国、カナダ
 欧州：イギリス、オランダ、ドイツ、イタリア、フランス、スペイン他
 その他の地域：東南アジア、インド、オーストラリア他
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,435.67円	1株当たり純資産額	1,581.37円
1株当たり当期純利益	123.90円	1株当たり当期純利益	117.81円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	123.78円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	117.80円
<p>当社は、平成17年5月20日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p>			
1株当たり純資産額	1,290.86円		
1株当たり当期純利益	158.45円		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	158.17円		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	3,720,195	3,540,979
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	3,720,195	3,540,979
期中平均株式数 (株)	30,026,076	30,057,894
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	28,511	2,472
(うち新株発行方式によるストックオプション)	(28,511)	(2,472)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
—————	<p>当社は、平成19年5月9日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得を決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 取得する株式の種類 当社普通株式 ② 取得する株式の総数 700,000株（上限） ③ 取得する期間 平成19年5月10日から平成19年6月14日まで ④ 取得価額の総額 2,000百万円（上限） ⑤ 取得の方法 市場買付

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 販売実績

（単位：千円）

品目	前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	
	売上高	構成比	売上高	構成比
		%		%
シュリンクラベル	53,254,793	61.3	55,531,279	62.9
タックラベル	9,217,499	10.6	8,543,838	9.7
その他ラベル	5,662,137	6.5	4,488,254	5.1
加工品	2,990,236	3.4	2,977,501	3.4
機械	8,114,251	9.3	8,613,449	9.8
その他	7,700,683	8.9	8,050,153	9.1
合計	86,939,601	100.0	88,204,476	100.0

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		3,375,981		1,918,785	
2. 前払費用		2,534		3,180	
3. 繰延税金資産		17,124		44,293	
4. 短期貸付金		2,554,248		5,188,637	
5. 未収入金		1,184,446		758,392	
6. その他		93,000		97,063	
貸倒引当金		△291		△2,248	
流動資産合計		7,227,045	17.3	8,008,103	781,058
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	5,264,617		5,432,270		
減価償却累計額	2,890,854	2,373,763	3,059,407	2,372,862	
(2) 構築物	215,335		218,625		
減価償却累計額	146,245	69,089	154,294	64,331	
(3) 機械及び装置	185,943		187,767		
減価償却累計額	20,753	165,189	56,139	131,628	
(4) 工具器具備品	124,329		124,571		
減価償却累計額	41,116	83,213	46,888	77,683	
(5) 土地		2,289,175		3,146,763	
(6) 建設仮勘定		51,195		—	
有形固定資産合計		5,031,626	12.1	5,793,269	761,642
2. 無形固定資産					
(1) 特許権		107,373		90,854	
(2) ソフトウェア		69,010		34,353	
無形固定資産合計		176,383	0.4	125,208	△51,175

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,186,009		1,316,653		
(2) 関係会社株式	27,403,760		30,937,250		
(3) 関係会社長期貸付金	218,475		25,125		
(4) 破産債権、更生債権 その他これらに準ず る債権	32,222		32,210		
(5) 長期前払費用	25,774		18,223		
(6) 差入保証金	256,789		256,789		
(7) その他	218,177		158,177		
貸倒引当金	△70,516		△73,401		
投資その他の資産合計	29,270,692	70.2	32,671,028	70.1	3,400,335
固定資産合計	34,478,703	82.7	38,589,506	82.8	4,110,803
資産合計	41,705,749	100.0	46,597,610	100.0	4,891,861

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	22,285		—		
2. 短期借入金	—		1,800,000		
3. 一年以内返済予定長期借入金	426,400		788,300		
4. 未払金	85,837		73,210		
5. 未払費用	911		2,883		
6. 未払法人税等	24,103		149,885		
7. 預り金	4,179,748		3,874,736		
8. 賞与引当金	11,423		5,934		
流動負債合計	4,750,708	11.4	6,694,950	14.3	1,944,241
II 固定負債					
1. 長期借入金	413,300		375,000		
2. 繰延税金負債	134,965		145,740		
3. その他	25,120		24,670		
固定負債合計	573,385	1.4	545,410	1.2	△27,974
負債合計	5,324,093	12.8	7,240,360	15.5	1,916,266
(資本の部)					
I 資本金	5,990,186	14.4	—	—	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金	6,827,233		—		
資本剰余金合計	6,827,233	16.4	—	—	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金	148,000		—		
2. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金	671		—		
(2) 別途積立金	21,140,000		—		
3. 当期末処分利益	2,079,068		—		
利益剰余金合計	23,367,740	56.0	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金	273,670	0.6	—	—	—
V 自己株式	△77,175	△0.2	—	—	—
資本合計	36,381,655	87.2	—	—	—
負債・資本合計	41,705,749	100.0	—	—	—

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	—	—	5,990,186	12.9	—
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	—	—	6,827,233	—	—
資本剰余金合計	—	—	6,827,233	14.7	—
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金	—	—	148,000	—	—
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金	—	—	241	—	—
別途積立金	—	—	21,840,000	—	—
繰越利益剰余金	—	—	4,339,850	—	—
利益剰余金合計	—	—	26,328,092	56.5	—
4. 自己株式	—	—	△79,379	△0.2	—
株主資本合計	—	—	39,066,133	83.9	—
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	—	—	291,116	0.6	—
評価・換算差額等合計	—	—	291,116	0.6	—
純資産合計	—	—	39,357,250	84.5	—
負債純資産合計	—	—	46,597,610	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高		3,047,504	100.0		4,845,869	100.0	1,798,365
1. ロイヤルティ収入	1,388,819			1,451,317			
2. 配当金収入	1,280,976			3,034,590			
3. 不動産賃貸収入	377,708			359,962			
II 売上原価							
1. 製品売上原価							
(1) 期首製品たな卸高	88,842			—			
合計	88,842			—			
(2) 他勘定振替高	88,842			—			
2. 不動産賃貸原価	304,696	304,696	10.0	291,367	291,367	6.0	△13,329
売上総利益		2,742,808	90.0		4,554,502	94.0	1,811,694
III 販売費及び一般管理費		911,951	29.9		936,658	19.3	24,706
営業利益		1,830,856	60.1		3,617,844	74.7	1,786,988
IV 営業外収益							
1. 受取利息	93,207			192,523			
2. 受取配当金	14,108			14,554			
3. 為替差益	161,610			341,340			
4. 雑収入	17,758	286,684	9.4	20,621	569,039	11.7	282,354
V 営業外費用							
1. 支払利息	39,794			65,325			
2. 雑損失	291	40,086	1.3	8	65,334	1.3	25,247
経常利益		2,077,453	68.2		4,121,549	85.1	2,044,095

区分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
	金額 (千円)			金額 (千円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1. 営業譲渡益	4,149			—		
2. 投資有価証券売却益	6,291			46,196		
3. 貸倒引当金戻入益	526	10,967	0.3	—	46,196	0.9
35,229						
VII 特別損失						
1. 固定資産除売却損	2,955			4,569		
2. 減損損失	18,527	21,482	0.7	—	4,569	0.1
△16,913						
税引前当期純利益		2,066,938	67.8		4,163,176	85.9
2,096,237						
法人税、住民税及び事業税	261,120			479,708		
法人税等調整額	49,136	310,256	10.2	△28,333	451,374	9.3
141,117						
当期純利益		1,756,681	57.6		3,711,802	76.6
1,955,120						
前期繰越利益		622,579			—	—
—						
中間配当額		300,192			—	—
—						
当期末処分利益		2,079,068			—	—
—						

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

区分	前事業年度 (取締役会承認日) (平成18年5月26日)	
	金額 (千円)	
I 当期末処分利益		2,079,068
II 任意積立金取崩高		
特別償却準備金取崩高	215	215
合計		2,079,283
III 利益処分量		
1. 配当金	300,582	
2. 任意積立金		
別途積立金	700,000	1,000,582
IV 次期繰越利益		1,078,701

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高（千円）	5,990,186	6,827,233	6,827,233	148,000	671	21,140,000	2,079,068	23,367,740	△77,175	36,107,985	
事業年度中の変動額											
剰余金の配当（注）							△300,582	△300,582		△300,582	
剰余金の配当							△450,867	△450,867		△450,867	
特別償却準備金の取崩（注）					△215		215	－		－	
特別償却準備金の取崩					△215		215	－		－	
別途積立金の積立（注）						700,000	△700,000	－		－	
当期純利益							3,711,802	3,711,802		3,711,802	
自己株式の取得									△2,204	△2,204	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計（千円）	－	－	－	－	△430	700,000	2,260,782	2,960,352	△2,204	2,958,147	
平成19年3月31日残高（千円）	5,990,186	6,827,233	6,827,233	148,000	241	21,840,000	4,339,850	26,328,092	△79,379	39,066,133	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（千円）	273,670	273,670	36,381,655
当会計期間中の変動額			
剰余金の配当（注）			△300,582
剰余金の配当			△450,867
特別償却準備金の取崩（注）			－
特別償却準備金の取崩			－
別途積立金の積立（注）			－
当期純利益			3,711,802
自己株式の取得			△2,204
株主資本以外の項目の当会計期間中の変動額（純額）	17,446	17,446	17,446
当会計期間中の変動額合計（千円）	17,446	17,446	2,975,594
平成19年3月31日残高（千円）	291,116	291,116	39,357,250

（注）平成18年5月の取締役会決議に基づく利益処分項目であります。